



＜IR説明会資料＞

KOBELCO
神戸製鋼グループ

2017年度 第2四半期決算及び業績見通しについて

2017年10月30日
株式会社 神戸製鋼所
代表取締役副社長執行役員
梅原 尚人





報告事項

1. 2017年度第2四半期決算
2. 2017年度業績見通し
3. 財務戦略
4. 参考情報



1. 2017年度第2四半期決算



ECO WAY

2017年度 第2四半期実績

(単位：億円)

	2016年度	2017年度		差異	
	上期	上期			
	実績	前回公表	実績	対前年	対前回
	①	②	③	③-①	③-②
売上高	8,151	9,300	9,070	+919	△230
営業損益	309	400	514	+204	+114
経常損益	123	300	457	+334	+157
(在庫評価影響を除く)	(238)	(250)	(412)	(+174)	(+162)
特別損益	-	67	90	+90	+23
親会社株主に帰属する 四半期純損益	41	250	393	+352	+143



ECO WAY

第2四半期 セグメント別売上高

(単位：億円)

売 上 高	2016年度	2017年度		差異	
	上期	上期	上期	上期	上期
	実績	前回公表	実績	対前年	対前回
	①	②	③	③ - ①	③ - ②
鉄 鋼	2,903	3,600	3,544	+641	△56
溶 接	422	400	397	△25	△3
アルミ・銅	1,629	1,700	1,743	+113	+43
機 械	720	820	705	△14	△115
エンジニアリング	495	540	480	△15	△60
建設機械	1,561	1,800	1,827	+265	+27
電 力	355	320	329	△25	+9
そ の 他	312	300	292	△20	△8
調 整 額	△250	△180	△ 249	±0	△69
合 計	8,151	9,300	9,070	+919	△230



ECO WAY

第2四半期 セグメント別経常損益

(単位：億円)

経常損益	2016年度 上期	2017年度 上期		差異	
	実績 ①	前回公表 ②	実績 ③	対前年 ③ - ①	対前回 ③ - ②
鉄 鋼	△98	110	184	+282	+74
溶 接	38	25	25	△12	±0
アルミ・銅	65	75	79	+14	+4
機 械	37	10	△4	△42	△14
エンジニアリング	0	△10	17	+17	+27
建設機械	△5	70	114	+120	+44
電 力	83	20	33	△49	+13
そ の 他	20	15	17	△2	+2
調 整 額	△18	△15	△9	+8	+6
合 計	123	300	457	+334	+157



2. 2017年度業績見通し



ECOWAY

2017年度 業績見通し

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異	
	実績 ①	上期	下期	年度 ②	上期	下期	年度 ③	対前年 ③ - ①	対前回 ③ - ②
売上高	16,958	9,300	9,500	18,800	9,070	9,730	18,800	+1,842	±0
営業損益	97	400	400	800	514	236	750	+653	△50
経常損益	△191	300	250	550	457	43	500	+691	△50
（在庫評価影響を除く）	(△156)	(250)	(300)	(550)	(412)	(18)	(430)	(+586)	(△120)
特別損益	81	67	-	67	90	未定	未定	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△230	250	100	350	393	未定	未定	-	-

※通期の業績予想については、当社グループにおける製品に対する不適切行為に関連して、アルミ・銅セグメントにおいて品質管理の適正化に伴う不良率の増加によるコストアップや生産量減少、及び不適合品の在庫処分による業績の悪化影響を考慮し、また当社グループの販売活動に与えるリスクについて一定の想定をしたうえで営業利益、経常利益に反映しておりますが、それらを除く顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難なことから、親会社株主に帰属する当期純利益を未定といたします。



ECO WAY

2017年度 セグメント別 売上高

(単位：億円)

売 上 高	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異	
	実績 ①	上期	下期	年度 ②	上期	下期	年度 ③	対前年 ③－①	対前回 ③－②
鉄 鋼	6,206	3,600	3,500	7,100	3,544	3,556	7,100	+894	±0
溶 接	822	400	400	800	397	403	800	△22	±0
アルミ・銅	3,233	1,700	1,750	3,450	1,743	1,707	3,450	+217	±0
機 械	1,507	820	960	1,780	705	1,025	1,730	+223	△50
エンジニアリング	1,211	540	790	1,330	480	810	1,290	+79	△40
建 設 機 械	3,104	1,800	1,550	3,350	1,827	1,573	3,400	+296	+50
電 力	706	320	370	690	329	381	710	+4	+20
そ の 他	748	300	410	710	292	418	710	△38	±0
調 整 額	△582	△180	△230	△410	△ 249	△ 141	△ 390	+192	+20
合 計	16,958	9,300	9,500	18,800	9,070	9,730	18,800	+1,842	±0



ECOWAY

2017年度 セグメント別 経常損益

(単位：億円)

経常損益	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異	
	年度実績	上期	下期	年度②	上期	下期	年度③	対前年③-①	対前回③-②
鉄鋼	△295	110	40	150	184	△44	140	+435	△10
溶接	68	25	25	50	25	25	50	△18	±0
アルミ・銅	120	75	65	140	79	21	100	△20	△40
機械	58	10	40	50	△4	39	35	△23	△15
エンジニアリング	28	△10	50	40	17	28	45	+17	+5
建設機械	△313	70	30	100	114	6	120	+433	+20
電力	130	20	20	40	33	△3	30	△100	△10
その他	76	15	45	60	17	38	55	△21	△5
調整額	△64	△15	△65	△80	△9	△66	△75	△11	+5
合計	△191	300	250	550	457	43	500	+691	△50

【鉄鋼】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
	年度実績	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	対前回②-①
売上高	6,206	3,600	3,500	7,100	3,544	3,556	7,100	±0
経常損益	△295	110	40	150	184	△44	140	△10
(内 在庫評価影響)	(20)	(35)	(△55)	(△20)	(25)	(15)	(40)	(+60)

2017年度の状況

- 主原料価格の上昇に伴う在庫評価影響の好転を見込む一方、当社グループの製品に対する不適切行為が販売活動に与えるリスクについて一定の想定を織り込み、減益を見込む。
- 加古川製鉄所への上工程集約は、設備立ち上げやアプルーバル取得など順調に進み、計画通り11月より新体制に移行予定。
- 追加収益改善策によるコストダウンについても、計画通り進捗。



ECO WAY

【鉄鋼】 収益力強化（前回公表⇒今回公表 経常損益推移）

(億円)

16年度⇒17年度:主なコスト変化要因

3高炉改修影響	+120	合計 +250億円
上工程集約効果	+65	
追加収益改善策	+110	
その他	△45	

メタルスプレッド 及び数量構成

生産・出荷	+35
原料価格	△65
為替影響	±0

製鉄所上工程の集約 (収益改善効果+150億円/年)

関連設備の立ち上げなど計画通り進捗中。本年11月に完遂予定。

2017年度	+65 (見込)
2018年度	+150 (計画)

※2015年度比

追加収益改善策

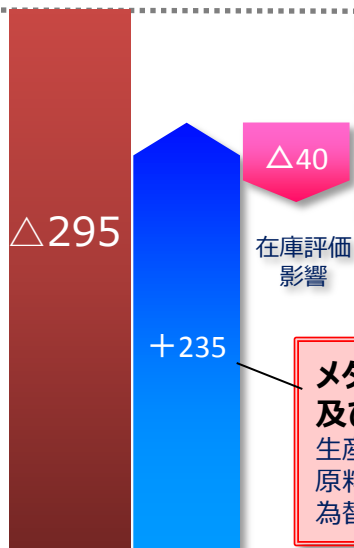
(収益改善効果+300億円/年)

設備投資や生産現場レベルでのコスト削減、原料調達コスト削減により、順調に進捗。

2016年度	+85 (実績)) +115
2017年度	+200 (見込)	
2020年度	+300 (計画)	

※2015年度比

2016年度 (実績)



メタルスプレッド 及び数量構成	
生産・出荷	+675
原料価格	△400
為替影響	△40

総コスト削減

+250

150

在庫評価影響

+60

△30

△10
総コスト

△30
その他

140

2017年度 (前回見通し)

2017年度 (今回見通し)

前回⇒今回:主なコスト変化要因

3高炉改修影響	±0	合計 △10億円
上工程集約効果	±0	
追加収益改善策	+5	
他のコスト変化	△15	



ECOWAY

【鉄鋼】生産・販売状況

	2016年度 実績			2017年度	2017年度	
	上期	下期	年度	前回 年度見通し	上期実績	年度見通し
全国粗鋼 (万t)	5,255	5,261	10,516	/	5,257	
全国在庫水準 (万t)	561	542	--		561	8月末
薄板3品在庫水準 (万t)	397	380	--		414	8月末
国内自動車生産台数 (万台)	441	495	936		465	

<当社>

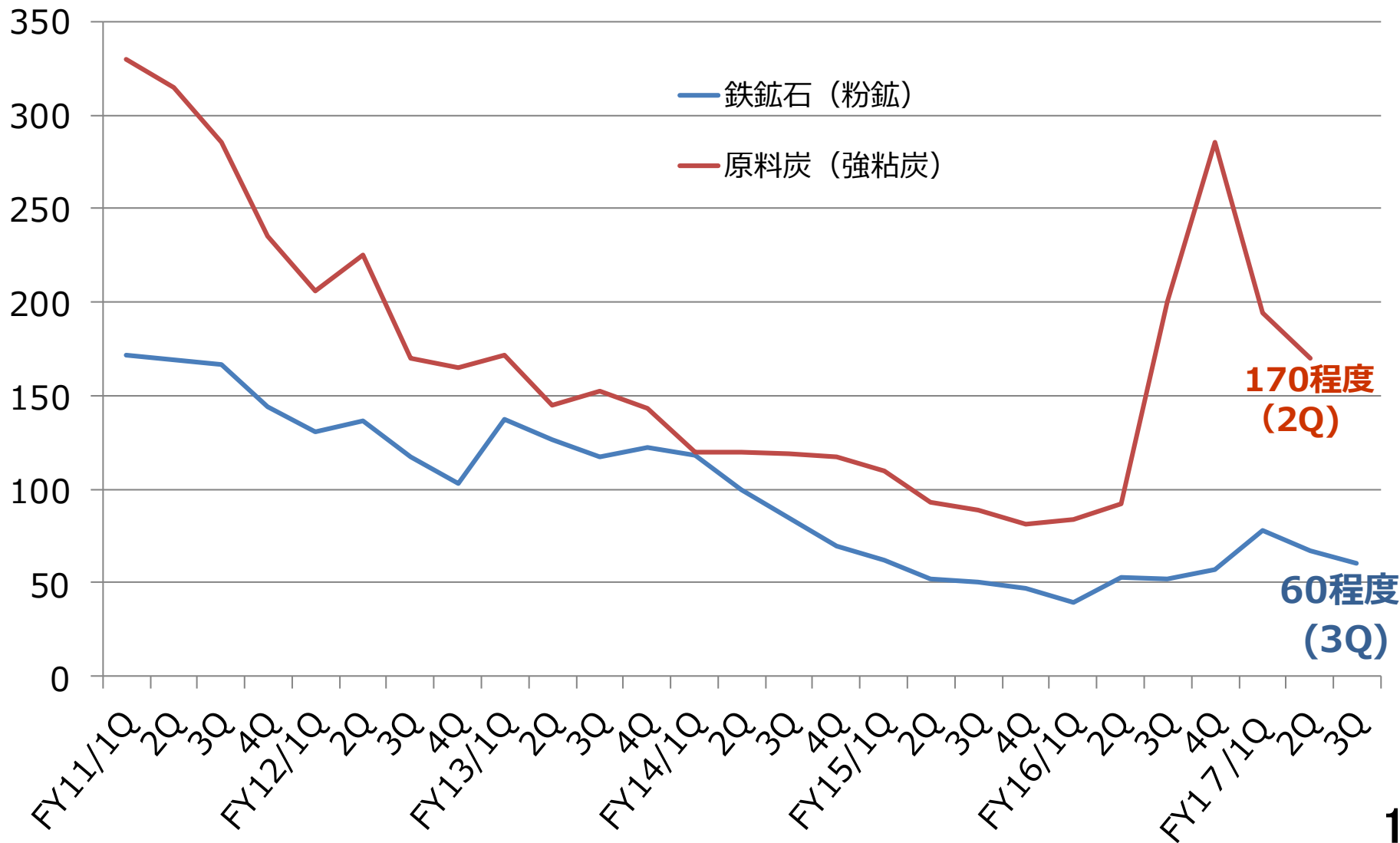
粗鋼生産 (万t)	384	337	721	760程度	394	755程度
鋼材販売量 (万t)	292	301	593	615程度	304	615程度
(内 国内)	(202)	(216)	(419)		(223)	
(内 海外)	(90)	(84)	(174)		(81)	
鋼材販売単価 (千円/t)	68.0	73.1	70.6		81.5	
鋼材輸出比率 (金額ベース)	29.5%	27.7%	28.6%		26.4%	



ECO WAY

【鉄鋼】鉄鉱石と原料炭 価格推移

(単位：\$/トン)

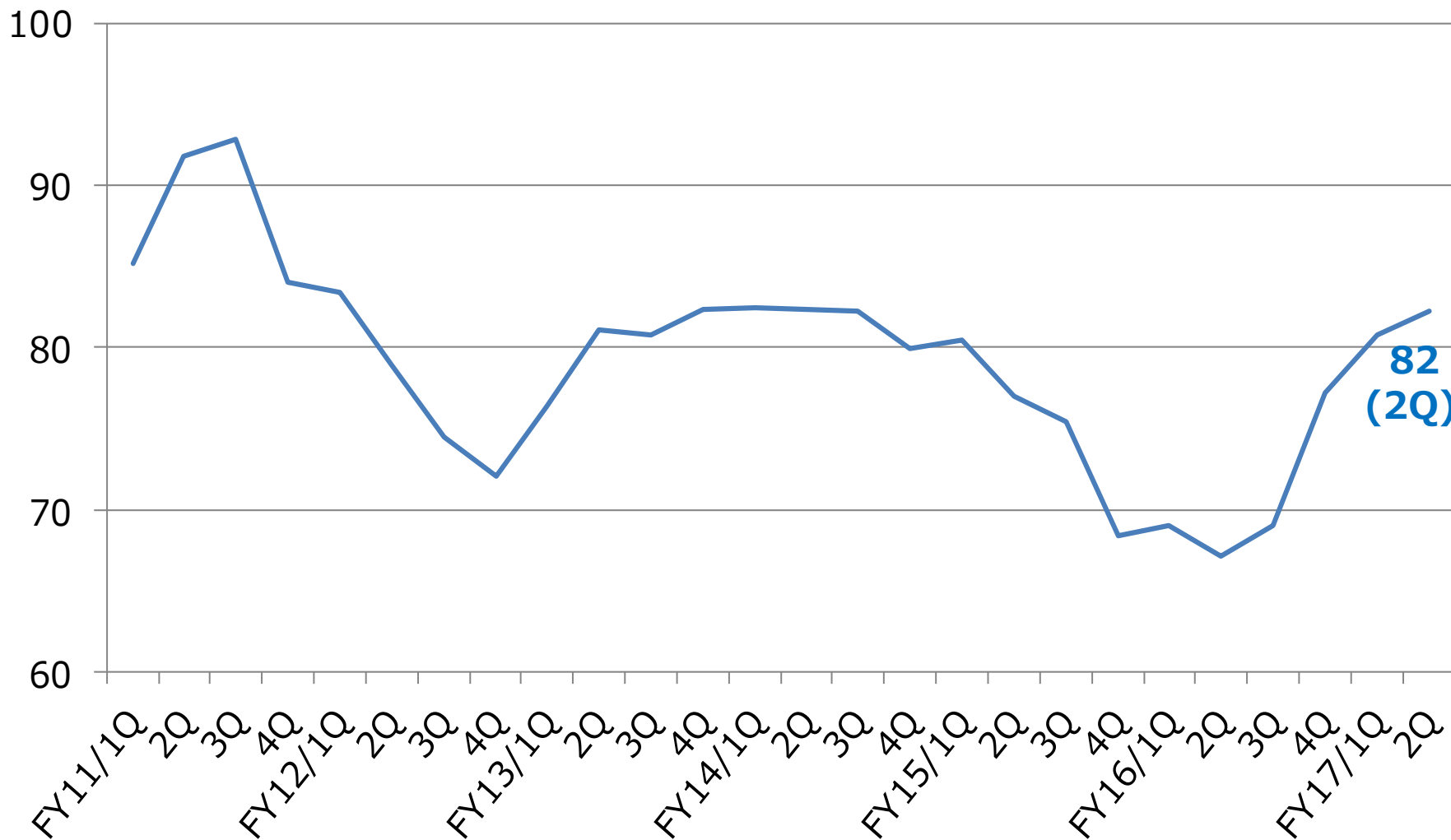




ECO WAY

【鉄鋼】鋼材単価の推移

(単位：千円/トン)





ECO WAY

【溶接】

(単位：億円)

2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ② - ①
822	400	400	800	397	403	800	±0
68	25	25	50	25	25	50	±0

<当社の販売状況（溶接材料）>

(単位：千t)

	2016年度			2017年度	2017年度	
	上期	下期	年度	前回 年度見通し	上期実績	年度見通し
国内	62	63	125	/	65	/
海外	89	83	172		79	
合計	151	146	297		295程度	

2017年度の状況

- 溶接材料の需要は、海外の造船向けは厳しい状況が続くものの、溶接システムの国内建築鉄骨向け需要は、税制優遇の継続により、当面は堅調に推移する見込み。



ECOWAY

【アルミ・銅】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	3,233	1,700	1,750	3,450	1,743	1,707	3,450	±0
経常損益	120	75	65	140	79	21	100	△40
(在庫評価影響)	(△55)	(15)	(5)	(20)	(20)	(10)	(30)	(+10)

<当社の販売状況>

(単位：千t)

	2016年度			2017年度	2017年度
	上期	下期	年度	前回 年度見通し	上期実績
アルミ圧延品 国内	155	136	291	295程度	153
輸出	31	36	68	85程度	40
銅圧延品	71	106	143	143程度	71

2017年度の状況

- アルミ・銅製品に対する不適切行為が損益に与える影響として、一定の想定を織り込んだことなどから、減益を見込む。

(品質管理の適正化に伴う不良率の増加によるコストアップ、生産量減少、不適合品在庫処分等)



ECO WAY

【機械】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	1,507	820	960	1,780	705	1,025	1,730	△50
経常損益	58	10	40	50	△4	39	35	△15
受注高	1,282	—	—	1,400程度	671	830程度	1,500程度	+100程度

2017年度の状況

- 圧縮機の一部案件の採算性の悪化などにより減益を見込む。
- 受注高については、中国における石油化学分野等の需要回復により、樹脂機械を中心に増加を見込む。



ECO WAY

【エンジニアリング】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ② - ①
売上高	1,211	540	790	1,330	480	810	1,290	△40
経常損益	28	△10	50	40	17	28	45	+5
受注高	1,742	—	—	1,000程度	559	440程度	1,000程度	±0

2017年度の状況

- 受注環境については、廃棄物処理関連事業を中心に大きな変化はなく、損益についても前回想定並みを見込む。



ECO WAY

【建設機械】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	3,104	1,800	1,550	3,350	1,827	1,573	3,400	+50
経常損益	△313	70	30	100	114	6	120	+20
(中国の引当金計上額)	(341)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(±0)

2017年度の状況

- 事業環境に大きな変化はないものの、対ユーロで円安に推移したことによる為替影響などから増益を見込む。
- 中国のショベル事業に係る債権回収は計画通り進捗しており、追加の引当金計上は引き続き想定していない。



ECO WAY

【電力】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見直し）			2017年度（今回見直し）			差異
	年度	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
売上高	706	320	370	690	329	381	710	+20
経常損益	130	20	20	40	33	△3	30	△10

2017年度の状況

- 新規プロジェクトに関わる費用の前倒しにより減益を見込む。
- 既存の神戸発電所の安定操業に引き続き努めるとともに、新規プロジェクトを推進する。



3. 財務戦略



ECO WAY

【財務戦略】

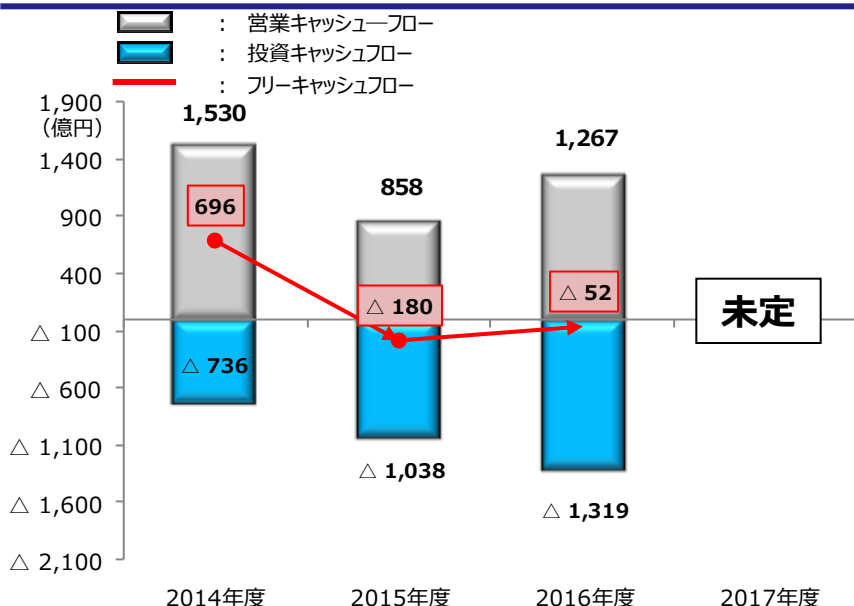
基本方針

- 素材系・機械系事業の成長に向けた大型戦略投資、及び事業基盤を支える定常投資は、原則として事業キャッシュフローにて賄う
- **D/Eレシオ 1倍以下を堅持**

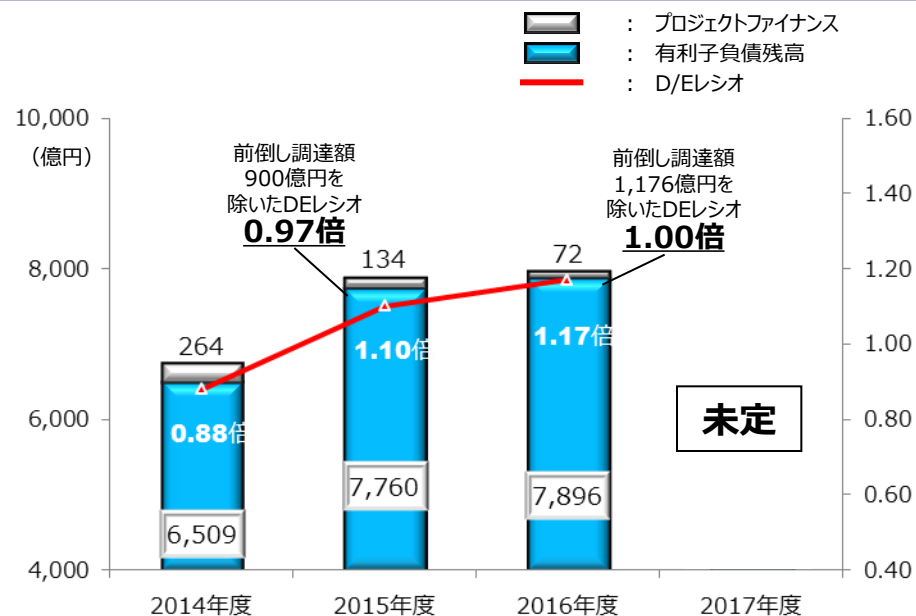
キャッシュ対策

- 財務規律を維持しながら着実に成長投資を実施すべく、**1,000億円規模のキャッシュ対策**を検討・実施
- ✓ 実施済みキャッシュ対策（合計 約370億円）
【16年度】運転資金改善190億円、資産売却30億円等
【17年度】資産売却150億円

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/Eレシオ》





ECO WAY

【配当について】

■中間配当見送りについて

当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針としておりました。しかしながら、このたび判明しました製品に対する不適切行為に関し、顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難であり、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想が困難なことから、誠に遺憾ながら中間配当を見送ることを決議いたしました。

なお、期末配当につきましては、未定としております。

■配当実績

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末	
配当金額 (¥/株)	-	4.0	4.0	2.0	2.0	4.0	2.0	-	2.0	-	-	-	-	未定	
配当性向			17.7%			16.8%			-			-			

配当見送り

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。



4. 参考情報



ECO WAY

【フリーキャッシュフロー】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度（前回見通し）			2017年度（今回見通し）※2			差異
	実績	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前回 ②－①
営業キャッシュフロー	1,267	1,400	350	1,750	1,249	未定	未定	－
投資キャッシュフロー	△1,319	△1,150	△800	△1,950	△959	未定	未定	－
プロジェクトファイナンス除く フリーキャッシュフロー	△52	250	△450	△200	289	未定	未定	－
プロジェクトファイナンス含む フリーキャッシュフロー	39	250	△500	△250	286	未定	未定	－
プロジェクトファイナンス除く 現金残高	※1 1,970	1,900	650		1,941	未定		－

※1：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む

※2：当社グループにおける製品に対する不適切行為に関し、顧客等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難であることから、上記フリーキャッシュフロー等の2017年度見通しについても未定といたします。



ECO WAY

【設備投資の状況】

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 見通し
設備投資<計上>	1,035	1,099	1,602	1,400
対減価償却費	115%	116%	167%	140%

設備投資<支払い>	953	991	1,389	1,450
対減価償却費	106%	105%	144%	145%

減 価 償 却 費	898	948	962	1,000
-----------	-----	-----	------------	--------------



ECO WAY

【財務指標】

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 見通し ※8
R O S ※1	5.4%	1.6%	△1.1%	2.7%
1株あたり当期純利益 ※2	238.19円	△59.34円	△63.54円	未定
D / E レシオ ※3	0.88倍	※4 1.10倍	※5 1.17倍	未定
R O A ※6	4.4%	1.3%	△0.8%	未定
R O E ※7	12.0%	△2.9%	△3.4%	未定

※1：売上高経常利益率

※2：当社は2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。
2015年度以前も株式併合を前提として算定

※3：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本（15年度は株主資本）

※4：2016年度分借入金の前倒し調達（900億円）含む
前倒し調達除く2015年度D/Eレシオ：0.97倍

※5：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む
前倒し調達除く2016年度D/Eレシオ：1.00倍

※6：経常損益/総資産

※7：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

※8：親会社株主に帰属する当期純利益が未定のため、1株あたり当期純利益、D/Eレシオ、ROA、ROEの2017年度見通しについても未定といたします。



ECO WAY

全社 差異内訳 (2016年度上期⇒2017年度上期)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	123	△314	△191	457	43	500

+ 334

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 465	原料価格	△ 415
総コスト削減	+ 50	連結子会社・持分法 (建設機械除く)	△ 40
鉄鋼在庫評価影響	+ 100	鉄鋼為替影響	△ 20
アルミ・銅在庫評価影響	+ 60		
建設機械	+ 120		
その他	+ 14		
合計	+ 809	合計	△ 475



ECO WAY

鉄鋼 差異内訳 (2016年度上期⇒2017年度上期)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△98	△197	△295	184	△44	140

+ 282

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 445	原料価格	△ 415
総コスト削減	+ 60	為替影響	△ 20
在庫評価影響	+ 100		
その他	+ 112		
合計	+ 717	合計	△ 435



ECO WAY

全社 差異内訳 (2017年度上期 前回公表⇒実績)

(単位：億円)

	2017年度 (前回見通し)			2017年度 (今回見通し)		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	300	250	550	457	43	500

+ 157

増益要因			減益要因		
原料価格	±	0	生産・出荷	△	35
総コスト削減	+	15	鉄鋼在庫評価影響	△	10
Alミ・銅在庫評価影響	+	5			
建設機械	+	44			
連結子会社・持分法 (建設機械除く)	+	60			
鉄鋼為替影響	±	0			
その他	+	78			
合計	+	202	合計	△	45



ECO WAY

鉄鋼 差異内訳 (2017年度上期 前回公表⇒実績)

(単位：億円)

	2017年度 (前回見通し)			2017年度 (今回見通し)		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	110	40	150	184	△44	140

+ 74

増益要因		減益要因	
原料価格	± 0	生産・出荷	△ 40
総コスト削減	+ 10	在庫評価影響	△ 10
為替影響	± 0		
その他	+ 114		
合計	+ 124	合計	△ 50



ECO WAY

全社 差異内訳 (2016年度⇒2017年度)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	123	△314	△191	457	43	500

+ **691**

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 750	原料価格	△ 465
総コスト削減	+ 215	連結子会社・持分法 (建設機械除く)	△ 160
鉄鋼在庫評価影響	+ 20	鉄鋼為替影響	△ 40
アルミ・銅在庫評価影響	+ 85	その他	△ 147
建設機械	+ 433		
合計	+ 1,503	合計	△ 812



ECO WAY

鉄鋼 差異内訳 (2016年度⇒2017年度)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△98	△197	△295	184	△44	140

+ 435

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 710	原料価格	△ 465
総コスト削減	+ 240	為替影響	△ 40
在庫評価影響	+ 20	その他	△ 30
合計	+ 970	合計	△ 535



ECO WAY

全社 差異内訳 (2017年度 前回見通し⇒今回見通し)

(単位：億円)

	2017年度 (前回見通し)			2017年度 (今回見通し)		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	300	250	550	457	43	500

△ 50

増益要因			減益要因	
生産・出荷	+	50	原料価格	△ 65
鉄鋼在庫評価影響	+	60	総コスト	△ 10
Alミ・銅在庫評価影響	+	10	連結子会社・持分法 (建設機械除く)	△ 5
建設機械	+	20	その他	△ 110
鉄鋼為替影響	±	0		
合計	+	140	合計	△ 190



ECO WAY

鉄鋼 差異内訳 (2017年度 前回見通し ⇒ 今回見通し)

(単位：億円)

	2017年度 (前回見通し)			2017年度 (今回見通し)		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	110	40	150	184	△44	140
			△ 10			

増益要因			減益要因		
生産・出荷	+	35	原料価格	△	65
在庫評価影響	+	60	総コスト	△	10
為替影響	±	0	その他	△	30
合計	+	95	合計	△	105



ECO WAY

全社 差異内訳 (2017年度 上期⇒ 下期)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	123	△314	△191	457	43	500

Δ 414

増益要因			減益要因		
原料価格	+	45	生産・出荷	△	95
総コスト削減	+	5	鉄鋼在庫評価影響	△	10
連結子会社・持分法 (建設機械除く)	+	5	アルミ・銅在庫評価影響	△	10
鉄鋼為替影響	±	0	建設機械	△	108
			その他	△	246
合計	+	55	合計	△	469



ECO WAY

鉄鋼 差異内訳 (2017年度 上期⇒ 下期)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△98	△197	△295	184	△44	140

△ 228

増益要因			減益要因		
原料価格	+	45	生産・出荷	△	95
総コスト削減 為替影響	+	20	在庫評価影響	△	10
	±	0	その他	△	188
合計	+	65	合計	△	293



ECO WAY

(余 白)



ECO WAY

【3本柱の事業成長戦略】中期計画の進捗状況

素材

I 輸送機軽量化への取組み

自動車軽量化戦略概要（2017年5月説明会資料をご参照下さい）

http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor_meeting/2017/files/170526.pdf

ハイテンのグローバル供給体制を強化（2017年9月26日公表）P.44

II 鉄鋼事業の収益力強化

加古川製鉄所への上工程設備集約に向け予定通り進捗

P.41～43

追加収益改善策を順調に実行中

P.12

機械

I エネルギー・インフラ分野への取組み

機械事業拡大に向け順調に進捗

II 建設機械事業の収益力強化

中国ショベル事業再構築を推進（2017年2月説明会資料をご参照下さい）

http://www.kobelco.co.jp/ir/library/fnci_results/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/02/02/170202.pdf

電力

電力供給事業の安定収益化への取組み

既存・新規 プロジェクト概要（2017年1月説明会資料をご参照下さい）

http://www.kobelco.co.jp/ir/library/investor_meeting/2016/files/170111.pdf



ECOWAY

【鉄鋼】収益力強化策 加古川製鉄所への上工程集約 概要

- 国内外の中長期的な需要動向を踏まえ、製鉄・製鋼コストで優位性のある加古川製鉄所へ、神戸製鉄所の上工程を集約する。(2017年11月～)

鋼材事業の構造的な課題

神戸製鉄所

- ✓ 規模が加古川製鉄所と比較して小さい
- ✓ コークス炉、焼結工場といった事前処理設備を有していない
- ✓ 主原料を加古川製鉄所からの横持ちや外部購入に依存している

加古川製鉄所

- ✓ 需要減に伴い、粗鋼生産能力に余力がある

上工程集約の概要

神戸製鉄所

- ✓ 上工程設備を休止
(高炉、溶鉄・溶鋼処理設備、連続鋳造設備、分塊設備など)
- ✓ 下工程設備はこれまで通り操業を継続
(線材圧延機、棒鋼圧延機など)

加古川製鉄所

- ✓ 上工程の稼働率を上げ、神戸製鉄所上工程の削減能力分をカバー
- ✓ 神戸製鉄所向け半製品の増産対応
(ブルーム連続鋳造設備、溶鋼処理設備を増設、分塊圧延機
の能力増強、半製品輸送対応等)

➡ 設備投資額 655億円程度



ECO WAY

【鉄鋼】収益力強化策 加古川製鉄所への上工程集約のねらい

- ✓ 加古川製鉄所への集約によるコスト競争力の強化
 - 溶銑コスト低減（出銑比の向上、コークスコスト低減等）
 - 製鋼コスト低減（製鋼原単位低減等）
 - その他（エネルギー効率の向上、固定費低減等）



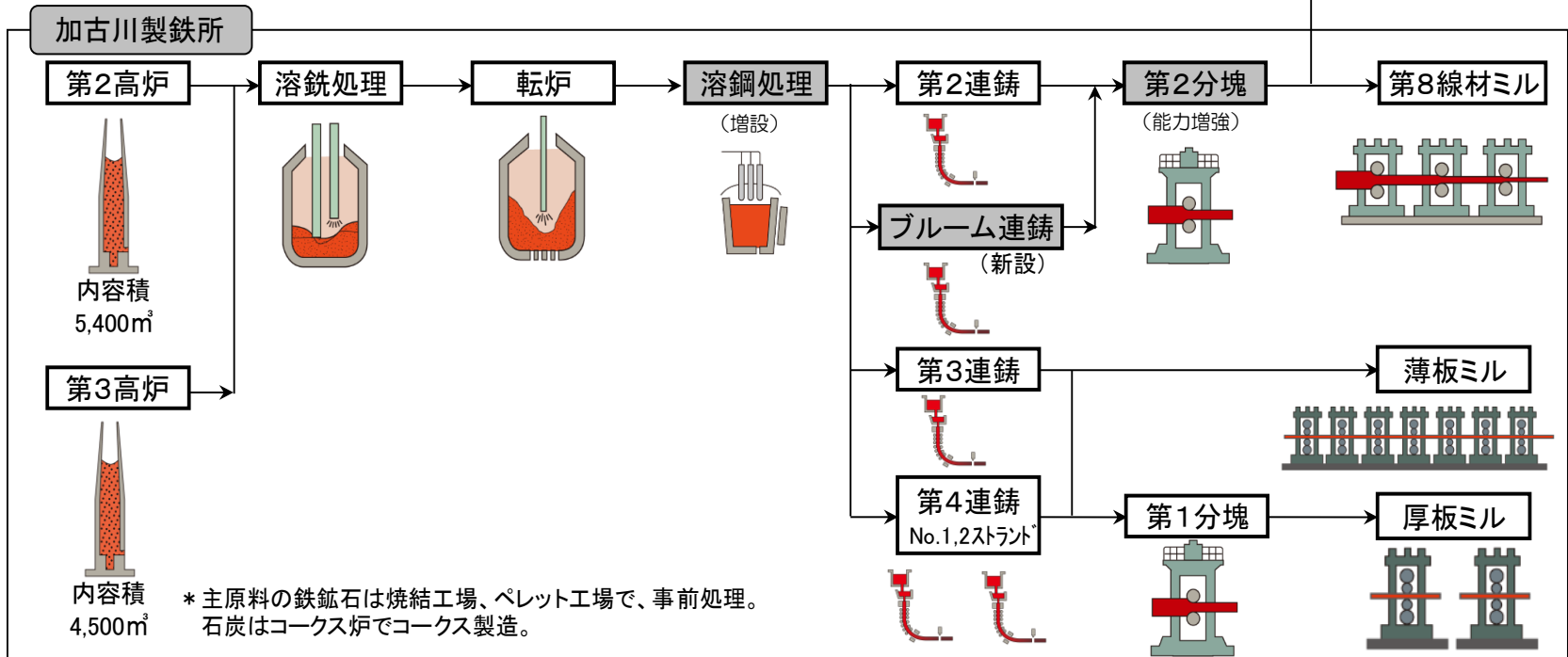
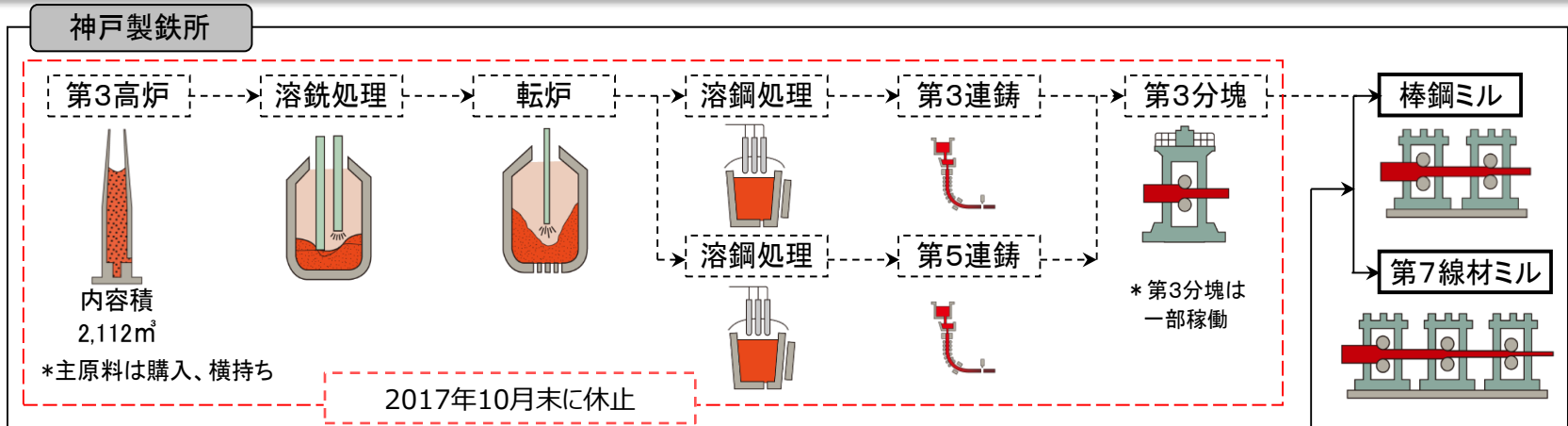
上工程集約・設備導入効果額:150億円／年以上

- ✓ 最新鋭の連続鋳造設備や溶鋼処理設備導入による品質競争力の向上と納期対応力の強化
- ✓ トータルコスト低減による拡販・利益向上
- ✓ 鋼材品種構成の高度化による輸送機分野での成長
（薄板超ハイテン、線材特殊鋼など）



ECO WAY

【鉄鋼】収益力強化策 上工程集約 生産プロセスフローの概要





ECO WAY

【鉄鋼】自動車軽量化 ハイテン新プロジェクトの概要

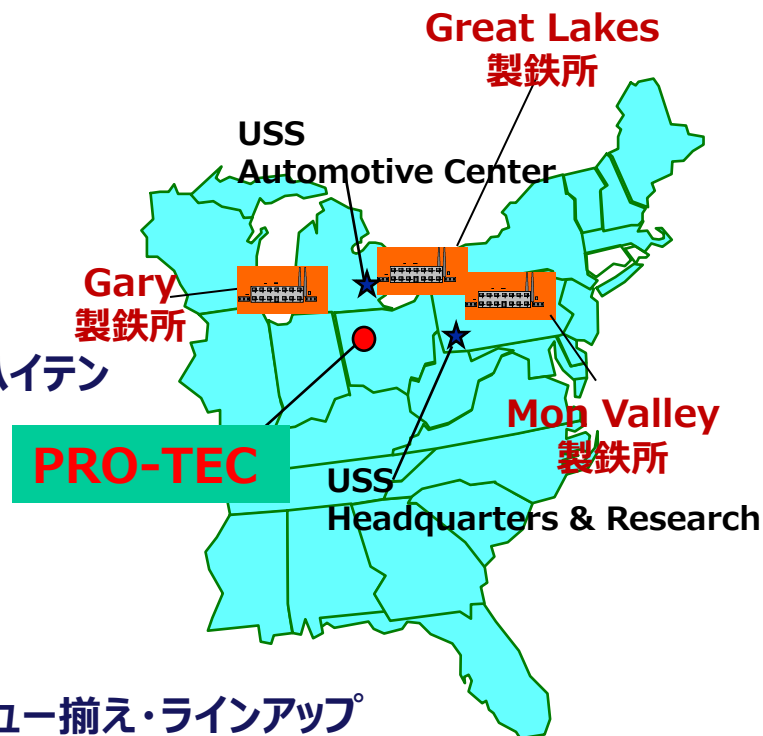
- 北米における自動車用ハイテン鋼板の需要拡大に対応するため、USスチール社（USS社）との合併企業PRO-TECに、最新鋭の連続溶融亜鉛めっき設備の増設を決定。

➤ PRO-TECに増設する新CGLの概要

- ✓ 設備名：溶融亜鉛めっき設備
(CGL: Continuous Galvanizing Line)
- ✓ 生産能力：年間50万ショートトン
- ✓ 総投資額：約400百万ドル
- ✓ 稼働開始：2019年7月
- ✓ 製造品種：自動車用溶融亜鉛めっき高加工性超ハイテン
- ✓ 原板供給：USSの各製鉄所

➤ PRO-TECに増設する新CGLの特長と意義

- ✓ 最新鋭の技術を織り込んだ設備
- ✓ 競争力ある最先端ハイテンの製造
- ✓ 北米におけるボデー骨格用超ハイテンの豊富なメニュー揃え・ラインアップ



日本・北米・中国におけるハイテンのグローバル供給体制を強化

(2017年9月26日公表)



ECO WAY

【素材】 輸送機軽量化への取組み

分野	案件	地域	概要	時期
自動車	特殊鋼・普通鋼線材圧延・販売合併会社 (Kobelco Millcon Steel Co., LTD)	タイ	海外初の線材圧延拠点 拡大が見込まれる東南アジアの自動車生産需要を捕捉	2015年9月 普通鋼製造開始 2017年5月 特殊鋼製造開始予定
	CHワイヤー（鋼線）の製造・販売合併会社 (Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.)	メキシコ	現地自動車部品メーカーへ品質に優れた製品を迅速に納入	2016年1月 稼働開始
	自動車用冷延ハイテン製造・販売会社 (鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司)	中国	中国での環境対応への取り組み強化 日・米・欧・中での「薄板ハイテンのグローバル供給体制」整備	2016年2月 稼働開始
	自動車パネル用アルミ板材製造・販売会社 (神鋼汽車鋁材(天津)有限公司)	中国	日系アルミ圧延メーカー初の中国におけるパネル材生産拠点	2016年4月 稼働開始
	自動車向けアルミ押出材製造・販売会社 (Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.)	米国	米国での燃費規制への対応強化 日・米両極でのアルミ押出・加工品の供給体制確立	2016年8月 建設開始 2017年後半 稼働予定
	高生産性ホットスタンプ用鋼板の量産	-	プレスの生産性に優れたホットスタンプ用冷延鋼板を開発、トヨタ自動車（株）プリウス向けのボディ骨格部品を受注、量産。	2016年 量産開始
	自動車ソリューションセンター新設	-	技術開発本部内に「自動車ソリューションセンター」を新設。全社自動車プロジェクト担当役員を新たに配置し、意思決定の迅速化と当社独自のソリューション提案力の強化を図る。	2017年4月 新設
	自動車サスペンション用アルミ鍛造工場生産設備の増強 (Kobelco Aluminum Automotive Products, LLC)	米国	北米のアルミ鍛造サスペンションの更なる需要拡大に対応 日系自動車メーカーのみならず、米国自動車メーカー車種の採用拡大を見込む	2018年秋 順次稼働開始
	Novelisとの韓国でのアルミ合併会社の設立 (Ulsan Aluminum Ltd.)	韓国	日本、中国を含むアジアでのアルミパネル材の需要拡大に対応 アジアにおける母材の安定的な生産・供給能力を確保	2017年9月 設立予定
	真岡製造所におけるアルミパネル材製造設備の増強	日本	日本、中国を含むアジアでのアルミパネル材の需要拡大に対応 高品質のアルミパネル材を安定的に供給する体制を構築	2017年度中 建設着工 2020年1月 稼働開始予定
	北米における自動車用溶融亜鉛めっき超ハイテン生産設備の増設 (PRO-TEC Coating Company)	米国	北米における自動車用ハイテン鋼板の需要拡大に対応 溶融亜鉛めっきでも高加工性超ハイテンの生産が北米で可能に	2019年7月 稼働開始予定
航空機	エアバス向けチタン大型鍛造品の量産供給開始	-	日本で初めて着陸装置用チタン大型鍛造品の開発・量産に成功	2016年7月 量産供給開始
	GE社向け大型ジェットエンジン用チタン合金鍛造品の認定取得及び量産供給開始	-	米GE社製造の民間航空機向け大型エンジンに使用されるチタン合金鍛造品（シャフト）サプライヤーとして認定を取得、供給を開始	2016年8月 認定取得 量産供給開始
船舶	造船分野向け溶接ロボットシステムの開発・販売の開始	-	船舶建造時に大型ブロックを組み立てる工程において、これまで適用が難しかったロボットによる自動溶接を可能にする造船大組立ロボットシステムを開発。溶接作業の効率化に貢献。	2017年度 販売開始



ECO WAY

【機械】 エネルギー・インフラ分野への取組み

分野	案件	地域	概要	時期
圧縮機	新型オイルフリー式汎用空気圧縮機の販売開始	—	世界最高クラスのエネルギー効率と低騒音を実現	2016年10月 販売開始
	米国向け水素ステーション用All in oneコンパクトパッケージ「HyAC mini-A」の開発・販売開始	米国	米国の定置式水素ステーション向けに高圧水素圧縮機、冷凍機、蓄圧器、ディスペンサーをセットにした「HyACmini-A」の販売を開始。海外水素ステーション向けに水素圧縮機等を販売するのは日本企業では初。	2017年2月 販売開始
	北海道洞爺湖温泉向けバイナリー発電システムの納入	日本	洞爺湖町地熱利用発電設備導入事業向けに、高効率・小型バイナリー発電システム一式を納入	2017年3月 納入
	非汎用圧縮機用 大型試運転設備の完成	日本	世界最大級となる40MW可変速モータを使用した試運転が可能となり、大型ターボ圧縮機市場への参入条件が整う。特に、当社優位性のあるアジア市場への取り込みに注力。	2017年4月 設備完成
	非汎用圧縮機事業 フィリピン新会社設立 (Kobelco Machinery Philippines Inc.)	フィリピン	指導員派遣機能とエンジニアリング機能を統合した新会社を設立。非圧縮機事業のグローバル展開を加速させるとともに、「SVの増強」と「エンジニアリング業務の最大効率化」を図る。	2017年2月 設立 2017年4月 営業開始
産業機械	等方圧加圧装置世界トップメーカーQuintus Technologies ABの買収	スウェーデン	航空機部品や発電用タービンブレード、半導体関連素材など高機能製品に幅広く適用される等方圧加圧装置（IP装置）のトップメーカーであるQuintus社を買収。産業機械事業の高収益化に向け、IP装置メニューを強化。	2017年4月 買収
建設機械	国内向け超大型クローラークレーンの開発・販売開始（最大つり上げ能力1,250トン）	—	超大型クローラークレーン需要の高まりに対応した国産最大級クローラークレーンの供給	2016年5月 販売開始
エンジニアリング	エネルギー回収型ごみ処理施設運営事業を受注	日本	当社初の流動床式ガス化燃焼炉採用 次世代型焼却炉で施設のコンパクト化、発電量の最大化、環境負荷軽減に貢献	2016年6月 受注 2016年～2019年 設備建設 2019年～2039年 設備運営
	広域ごみ処理施設整備・運営事業を受注	日本	幅広いごみ質に対応し、安全・安定燃焼を実現するストーカ式燃焼炉。低空気比燃焼、高効率発電により、環境負荷軽減に貢献。	2016年12月 受注 2016年～2022年 設備建設 2022年～2042年 設備運営



ECO WAY

【電力】 電力供給事業の安定収益化への取組み

分野	案件	地域	概要	時期
電力	神戸発電所 1,2号機 (株)コベルコパワー神戸	日本	2002年稼働の微粉炭火力超臨界圧発電設備。現行契約満了にあたり、契約を延長。 発電規模：140万kW（70万kW×2）	2002年4月 1号機操業開始 2004年4月 2号機操業開始 【延長契約期間】 1号機：2017年4月～ 2号機：2019年4月～
	真岡発電所 1,2号機 (株)コベルコパワー真岡	日本	国内初の本格的な内陸型発電所として国内最高レベルの効率での発電、都市ガス燃料のガスタービン・コンバインドサイクル設備。 発電規模：124.8万kW（62.4万kW×2基）	2016年6月 建設開始 2019年後半 1号機稼働予定 2020年前半 2号機稼働予定
	神戸発電所 3,4号機（仮称）	日本	最新鋭の発電技術である微粉炭火力超々臨界圧発電設備での発電 発電規模：130万kW（65万kW×2基）	2021年度 3号機稼働予定 2022年度 4号機稼働予定



KOBELCOの3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します



将来見通しに関する注意事項

- **本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。**
- **上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。**
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料のアベイラビリティや市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化